

那珂川町広告事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、那珂川町（以下「町」という。）の資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載する事業（以下「広告事業」という。）の実施に関して必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 広告事業は、地域経済の活性化及び町の新たな財源の確保による町民サービスの向上を目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 広告媒体 次に掲げる町資産のうち広告掲載が可能なものをいう。
 - ア 広報なかがわ
 - イ 町が使用する封筒その他印刷物
 - ウ 町のホームページ
 - エ 町の財産
 - オ その他町長が定めるもの
- (2) 広告掲載 広告媒体に民間企業等の広告を掲載、掲出又は設置することをいう。
- (3) 広告掲載希望者 自己又は第三者のために広告掲載を希望する者をいう。

(広告掲載の範囲)

第4条 広告媒体に掲載する広告は、町民の生活に関連したもので、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

- (1) 法令等に違反し、又は抵触するおそれがあるもの
 - (2) 公序良俗に反するおそれがあるもの
 - (3) 人権侵害となるおそれがあるもの
 - (4) 町の公共性、中立性を損なうおそれがあるもの
 - (5) 政治性のあるもの
 - (6) 宗教性のあるもの
 - (7) 意見広告及び名刺広告
- 2 前項に定めるもののほか、広告掲載の基準については、町長が別に定める。

(広告の規格等)

第5条 広告の規格、掲載方法等は、広告媒体ごとに町長が別に定める。

(広告の募集)

第6条 広告の募集方法は、広告媒体ごとに町長が別に定める。

(広告掲載の申込み)

第7条 広告掲載希望者は、広告掲載申込書(様式第1号。以下「申込書」という。)に広告の案を添えて、町長に申し込むものとする。

(広告掲載の決定等)

第8条 町長は、前条に規定する申込みがあつた場合は、広告掲載の可否を決定し、その結果を広告掲載希望者に広告掲載決定通知書(様式第2号)により通知するものとする。

2 前項の規定により広告掲載決定の通知を受けた広告掲載希望者(以下「広告主」という。)は、町長の指定する期日までに、掲載する広告の原稿又は広告物を提出するものとする。

(広告掲載料の納付)

第9条 広告主は、広告掲載料を町長が指定する期日までに一括前納するものとする。ただし、町長が特別の理由があると認める場合はこの限りでない。

2 広告掲載料は、広告媒体ごとに町長が別に定める。

(広告主の責任)

第10条 広告主は、広告の内容に関する一切の責任を負うものとする。

2 広告主は、広告の内容等が第三者の権利を侵害するものではないことを町長に対して保証するものとする。

3 広告作成に係る経費は、広告主の負担とする。

(広告掲載の取消し)

第11条 町長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、広告掲載を取り消すことができる。

- (1) 指定の期日までに広告掲載料の納付がないとき。
- (2) 指定の期日までに広告の原稿又は広告物の提出がないとき。
- (3) 広告主又は広告が不適當であることが判明したとき。
- (4) その他町長が広告掲載を取り消すことが必要であると認めるとき。

2 町長は、前項の規定により広告掲載を取り消した場合は、広告掲載取消通知書（様式第3号）により広告主に通知するものとする。

（広告掲載料の還付）

第12条 広告掲載料は、還付しないものとする。ただし、広告主の責に帰さない理由により、広告掲載が取り消された場合は、この限りでない。

（変更の届出）

第13条 広告掲載希望者又は広告主は、申込書に記載した内容の変更又は広告掲載の取下げを行うときは、広告掲載内容等変更届（様式第4号）に必要な書類を添え、町長に届け出るものとする。

（那珂川町広告審査委員会）

第14条 町長は、広告掲載の可否について疑義が生じた場合は、那珂川町広告審査委員会（以下「委員会」という。）に意見を求めることができる。

2 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

（1） 広告媒体の所管課長及び係長、財政課長、財政課管財係長

（2） 前号に掲げる者のほか、町長が必要と認める職員

3 委員長は広告媒体の所管課長をもって充て、委員長は会務を総理し、委員会を代表する。

4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第15条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。

2 会議は、委員長がその議長となる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

4 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員長は、必要があると認めるときは、委員会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

（庶務）

第16条 委員会の庶務は、広告媒体の所管課において処理する。

(委任)

第17条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成18年5月1日から施行する。